

## 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
<b>I 流動資産</b>	<b>1,568,366,494</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>536,302,896</b>
現金及び預金	313,398,984	支払手形	0
受取手形	3,558,500	電子記録債務	7,209,158
電子記録債権	142,196,391	買掛金	337,039,342
売掛金	302,145,285	契約負債	0
商品及び製品	182,664,347	短期借入金	10,822,547
原材料	357,731,593	賞与引当金	60,000,000
仕掛品	94,192,734	未払金	75,716,532
前払費用	3,893,250	未払費用	15,349,922
未収入金	168,496,254	未払法人税等	13,498,100
仮払金	89,156	未払消費税等	9,927,900
短期貸付金	0	前受金	2,241,881
		その他流動負債	4,497,514
		<b>II 固定負債</b>	<b>10,440,000</b>
<b>II 固定資産</b>	<b>694,394,915</b>	長期借入金	0
<b>1 有形固定資産</b>	<b>484,943,487</b>	退職給付引当金	0
建物及び構築物	205,965,663	役員退職慰労引当金	10,440,000
機械及び装置	151,134,545	繰延税金負債	0
車両運搬具	0		
工具器具及び備品	64,756,412	<b>負債合計</b>	<b>546,742,896</b>
土地	63,086,867		
建設仮勘定	0	純資産の部	
		<b>I 株主資本</b>	<b>1,716,018,513</b>
<b>2 無形固定資産</b>	<b>36,337,757</b>	<b>1 資本金</b>	<b>400,000,000</b>
電話加入権	0	<b>2 資本剰余金</b>	<b>576,000</b>
ソフトウェア	29,249,250	(1)資本準備金	576,000
その他無形固定資産	7,088,507	<b>3 利益剰余金</b>	<b>1,315,442,513</b>
		(1)利益準備金	39,200,000
<b>3 投資その他の資産</b>	<b>173,113,671</b>	(2)その他利益剰余金	1,276,242,513
差入保証金	585,800	別途積立金	125,000,000
長期前払費用	119,503,099	圧縮記帳積立金	6,822,568
その他固定資産	10,000	繰越利益剰余金	1,144,419,945
繰延税金資産	53,014,772		
		<b>純資産合計</b>	<b>1,716,018,513</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,262,761,409</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>2,262,761,409</b>

※当期純利益 260,531,794円

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式： 移動平均法による原価法

その他有価証券： 市場価格のない株式等以外のもの 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

##### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法： なお、耐用年数及び残存価額は法人税法と同一の方法に基づいております。

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法： 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、見込み利用期間（5年）による定額法  
によっております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権： 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更正債権： 財務内容評価法

##### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度対応額を計上しております。

##### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき  
当事業年度において発生していると認められる金額を計上しております。

##### ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を  
引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が  
当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

保守サービスに係る収益は、主に製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを  
提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引  
であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理  
しております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式： 800,000 株

#### (2) 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。